長野県の労働経済の動向

日本銀行松本支店が 2025 年３月に発表した「長野県の金融経済動向」によると、長野県経済は、「持ち直している」としている。

また、長野財務事務所の県内経済情勢（１月、４月、７月、10 月発表）によると、「持ち直している」として、2023 年 10 月以降、６期連続で判断を据え置いている。なお、先行きについては、「各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」としている。

長野経済研究所が 2025 年３月に公表した「最近の長野県経済の動向」では、「足踏みの状態にある」と分析している。また、「今後は、個人消費に影響を与える実質賃金の伸びがプラスに転じ、推移していくかどうかに注視する必要がある」としている。

一方、長野県の有効求人倍率をみると、2009 年７・８月に過去最低の 0.39 倍となって以降は徐々に回復基調となり、2014 年１月以降 133 か月連続で１倍を上回って推移している。

長野労働局発表の雇用情勢によると、2025 年１月に「雇用情勢は堅調に推移している。ただし、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。」としている。